



▲天塩小学校の太陽光発電

No.146

平成26年8月27日発行
北海道天塩町議会

てしお
議会だより

一般
質問

自治功労者表彰……3人
町政を問う……3

第2回定例会……2

第2回天塩町議会定例会

平成26年6月定例会は、6月12日に召集され会期を13日までの2日間と決め、3氏4件の一般質問のあと平成26年度一般会計補正予算、条例改正などの議案について慎重に審議を行い閉会しました



一般会計補正予算

1億8234万円増額 **総額 45億9643万円**



▲てしお温泉 夕映

主な補正内容（歳出のみ）

【増額補正】

- ・天塩町環境基本計画策定事業
- ・町有林伐採事業
- ・天塩町森林整備地域活動支援交付金
- ・夕映まつり実行委員会補助金
- ・道営草地畜産整備事業
- ・町民保養センター再生可能エネルギー導入事業
- ・スクールバス車庫等整備事業

温泉

山本春光議員

てしお温泉夕映の経営改善策は

町長 光熱水費削減に取り組む



山木春光 講昌

①夕映について、燃料費の高騰や利用者の減少等に対応するために様々な経営努力がなされてきたが、その対応策の一つとして、町長が前向きに取り組むとしていたRPFボイラの活用が、今年度予算に計上されていない。収益改善には水道・光熱費の削減に着手すべきと考えるが、町長に別の考え方があるのか。

①収支改善には、光熱水費の削減が必須と認識しており、国や道の制度を活用しながら導入に向けた検討をしておりますが、費用対効果など、様々な観点からの考察が必要であることから、当初予算の計上を見送りました。

②ご指摘のように見直しの時期がきたものと考えており、どのような施策がいいのか検討させていたいだきたいと思います。

(2) 70歳以上の町民に対し、無料入浴券を配布しているが、交付状況は減少傾向にあり、25年度では対象者854名に対し、交付された方607名、実際に使用した方が376名と伺っている。内容を見直す考えは。

〔山本〕

RPFボイラーや、酪農業で排出される廃ラップの処理にも有効で、北大でも研究が行われていると聞く。導入した場合の費用対効果はどの程度見込めるのか。

【企画商工課長】

現在、廃ラップの処理は酪農家が費用を負担して苦小牧の工場に運んでおり、導入した場合には廃ラップの有効利用となるほか、それに伴って雇用が生まれることもあると思います。利益の貢献金額としては概算で1800万円程度との数字が出ております。

【山本】 入浴券について、使い勝手が悪いとの話も聞くが、使い勝手をより良くして、一人でも多くの人が温泉に親しんでもらえるように改善する考えは。



▲内容見直しが期待される入浴券

③ 天塙町議会だよりNo. 146 平成 26 年 8 月 27 日発行

雄信内地区の今後は

町長 これ以上衰退しないよう務めます



横山敦 議員

【横山】
雄信内地区の地域コミュニティの中心である啓徳中学校が、この先天塩中学校と統合予定と聞いておりますが、このことが地域の衰退に拍車をかけてしまうのではないかと懸念を抱くところであります。

①啓徳中学校の統合予定年度は。
②統合した場合の教職員数の変化
③問寒別中学校の生徒数は、平成28年度5名となる予定で問寒別中学校の生徒を受け入れた場合は。

④啓徳小・中学校PTA役員および学校関係者より平成28年3月をもって啓徳中学校を閉校し、天塩中学校に統合を希望したいとの相談を受け、今後の対応について協議したところです。

⑤本年度は、教員数5名、28年度には教員数が2名となり、教頭についても小・中学校と兼務となる予定です。

⑥問寒別中学校の生徒数は、平成28年度5名となる予定で問寒別中学校の生徒を受け入れた場合も、

⑦生徒数確保のため、同規模校である幌延町立問寒別中学校生の受け入れなどの考えは。

【教育長】

⑧啓徳小・中学校PTA役員および学校関係者より平成28年3月をもって啓徳中学校を閉校し、天塩中学校に統合を希望したいとの相談を受け、今後の対応について協議したところです。

⑨本年度は、教員数5名、28年度には教員数が2名となり、教頭についても小・中学校と兼務となる予定です。

⑩問寒別中学校の生徒数は、平成28年度5名となる予定で問寒別中学校の生徒を受け入れた場合も、

【横山】
閉校することによる教職員数減により、雄信内地区の人口減が地域コミュニティの崩壊と集落の限界を助長する恐れがあり、単なる中学校の閉校問題ではないように感じます。雄信内地区の今後として空き家となる教職員住宅の有効利用と現在ある公営住宅のストック計画の見直し、町が取得した旧高木旅館の処分及び利活用、更に雄信内地区周辺に点在する旧小学校、現在の社会教育会館を公売して、工場や事務所、工房やギャラリーに利用するなど、民間の活用を推進する活性化策についてどう考

1学年1学級を維持することができず、複式学級となります。保護者として将来における子供の教育を思い、天塩中学校へ統合することはが最善であると判断したものと考でております。

【町長】

この問題は地域が非常に大きな影響を受けます。学校を中心としてスクラムが組まれてることには当然ですが、今後地域をどのように生かしていくか、施設を有効に活用する方法の検討も進め、雄信内地区がこれ以上衰退しないよう一生懸命努力をしていきたい。



▲啓徳小中学校・雄信内保育所合同運動会

社会福祉会館の改修を

町長 安全性を重視して取り組みたい

【横山】

老朽化が進み、外壁、施設内においてもいたるところに傷みが生じている状況、全体的に大規模改修をする計画が必要だと考えます。

- ①築年数と今後利用できる年数は。
- ②耐震化基準を満たしているか。
- ③改修ではなく建替の考えは。

【教育長】

①昭和44年建設、築後44年が経過しています。今後利用できる年数は実証されていないのが現状です。

②昭和56年以前に建設された建物については、耐震診断が必要とな

【町長】

③第6期天塩町総合振興計画において、建替え計画の予定はあります。本町のまちづくりを進め

る上におきまして、中心的な施設ですので今後の財政状況を踏まえ、引き続き検討していきたい。

【横山】

町内外の人が利用する中心的で重要な利用頻度の高い施設であるにもかかわらず、安全性が検証されていないのは問題があります。

近年では図書室の利用者が多いこと、更には当面建替計画が予定されていないことから、実際の耐用

年数調査、耐震診断、耐震補強、内外装を中心とした改修の必要があると考えます。今後軽微な改修を繰り返して、建替を待つか、そ

れとも大規模改修をして長寿命化を図るか、どのように考へているのか。

【町長】

できる限り、安全性を重視して取り組んでいかなければなりません。福祉会館を利用される方はたくさんおりますので、安全な施設で安心して利用できる形に考えて努力をしていきたい。



▲老朽化が進む社会福祉会館

【横山】 福祉会館は、いわば町の一つの顔ともいえ、町外から来た方が、集うところは福祉会館かタ映です。早期に改修計画が樹立され、適切な時期に、適切な維持管理をし、全ての公共施設において、長寿命化を図る施設管理が必要です。

諮詢機關の見直しは

**町長
再度検討します**



遠藤功 議員

④環境審議会の設置状況や委員構成、予算措置は。また、環境基本計画には再生可能エネルギー対策について、具体的にどうまとめられているのか。

⑤異なる審議会でも委員の顔ぶれがほとんど同じでは、発想も同じで新味が出ない上、出席する委員の負担にもなる。幅広い人選により、一人一役の委員構成を考えるべきでは。

①審議内容に重複している計画は、天塩町総合計画に整理統合させ、人口規模に合わせて見直す時期では。

② 詮問機関の最近2、3年の活動状況は。

③観光振興計画はどの付属機関が審議するのか。

【町長】

①行財政改革の際にも見直しを行いましたが、再度、検討してまいりたいと考えております。

②ほとんどの機関が年1回程度の開催です。

③天塩かわまちづくり検討会と協働し、策定に向けて検討を進めています。

④専門的な知識を有する者のほか、産業・観光などの分野等に関する視点や意見が必要なことから10人以内の構成とし、今年度は3回の開催を予定しています。

再生可能エネルギーは、計画策定に時間がかかることから、先んじて取り組ませていただいた状況です。

⑤公募制の導入など、より良い委員構成となるよう検討してまいりたいと思います。

③について、観光開発審議会への諮問が適当と考えております。

再生可能エネルギーは、計画策定に時間がかかることから、先んじて取り組ませていただいた状況です。

⑤公募制の導入など、より良い委員構成となるよう検討してまいりたいと思います。

①タイミングを失したものもありますが、国や道との調整もあり、ご指摘の内容については具体的に精査し、努力してまいりたいと思っています。

②今回は予算の関係で間に合いませんでしたが、できる限り審議を経てから議会に諮るルールにしたいと考えております。

③概ね70才を目途としています。

主な審議会等の活動状況（平成25年度）

名称	主な審議内容
町営住宅入居者選考委員会	入居者の選考について
民生委員児童委員協議会	防災福祉マップの見直しについて
健康てしお21推進委員会	高齢者の見守りについて
酪農振興協議会	酪農振興基金貸付について
観光開発審議会	今後の観光振興について

意見書提出

【TPP交渉等国際貿易交渉に係る意見書】

○提出者 渡辺議員
○賛成者 川端、後藤、菊地議員

(要旨)

TPPは農業だけの問題ではなく、国民一人ひとりの暮らしや地域社会の将来に極めて大きな禍根を残す問題であり、国民的議論のないまま交渉を進めることは、決して国益にかなうものではありません。

このため、多くの国民や道民、地方議会と自治体首長は、TPP協定交渉への参加に反対・慎重な対応を強く求めまいりました。よって、TPP交渉に係る衆参農林水産委員会決議の遵守等に関して、下記のとおり要請する。

①TPP交渉に係る衆参両院 農林水産委員会決議の遵守
水産委員会における決議「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加に関する件について」を遵守する

とともに、決議が遵守できない場合は、TPPから脱退すること。

②すべての国際貿易交渉における重要品目等の関税維持

EPA・FTA等のすべての国際貿易交渉において、重要品目等の関税等、必要な国境措置を維持するとともに、特に日豪EPA交渉については、平成18年12月の衆参両院農林水産委員会における決議「日豪EPAの交渉開始に関する件」を遵守すること。

TPPは農業だけの問題ではなく、国民一人ひとりの暮らしや地域社会の将来に極めて大きな禍根を残す問題であり、国民的議論のないまま交渉を進めることは、決して国益にかなうものではありません。

このため、多くの国民や道民、地方議会と自治体首長は、TPP協定交渉への参加に反対・慎重な対応を強く求めまいりました。よって、TPP交渉に係る衆参農林水産委員会決議の遵守等に関して、下記のとおり要請する。

【ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書】

○提出者 菊地議員
○賛成者 横山、渡辺、山本議員

(要旨)

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費

とともに、決議が遵守できない場合は、TPPから脱退すること。

②すべての国際貿易交渉における重要品目等の関税維持

EPA・FTA等のすべての国際貿易交渉において、重要品目等の関税等、必要な国境措置を維持するとともに、特に日豪EPA交渉については、平成18年12月の衆参両院農林水産委員会における決議「日豪EPAの交渉開始に関する件」を遵守すること。

TPPは農業だけの問題ではなく、国民一人ひとりの暮らしや地域社会の将来に極めて大きな禍根を残す問題であり、国民的議論のないまま交渉を進めることは、決して国益にかなうものではありません。

このため、多くの国民や道民、地方議会と自治体首長は、TPP協定交渉への参加に反対・慎重な対応を強く求めまいりました。よって、TPP交渉に係る衆参農林水産委員会決議の遵守等に関して、下記のとおり要請する。

【ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書】

○提出者 菊地議員
○賛成者 横山、渡辺、山本議員

(要旨)

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費

助成の対象から外れている患者は相当数にのぼり、特に、肝硬変・肝がん患者は高額の医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を來している。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなつており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よつて、本議会は、下記事項を実現するよう強く要望する。

①ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
②身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

町村は、これまで国民の生活を支えるため、食料供給、水源涵養、国土保全に努め、伝統・文化を守り、自然を活かした地場産業を創出し、住民とともに個性あるまちづくりを進めてきた。それにもかかわらず、効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものではない。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、ひいては、全体としての国力の増強につながるものであると確信している。

よつて、我々天塩町議会は、道州制導入後の国具体的なかたちの導入に反対する。

ありきの内容となつており、事務権限の受け皿という名目のもと、ほとんど町村においては、事実上の合併を余儀なくされるおそれが高いうえ、道州はもとより再編された「基礎自治体」は、現在の市町村や都道府県に比べ、住民と行政との距離が格段に遠くなり、住民自治が衰退してしまうことは明らかである。

町村は、これまで国民の生活を支えるため、食料供給、水源涵養、国土保全に努め、伝統・文化を守り、自然を活かした地場産業を創出し、住民とともに個性あるまちづくりを進めてきた。それにもかかわらず、効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものではない。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、ひいては、全体としての国力の増強につながるものであると確信している。

よつて、我々天塩町議会は、道州制導入後の国具体的なかたちの導入に反対する。

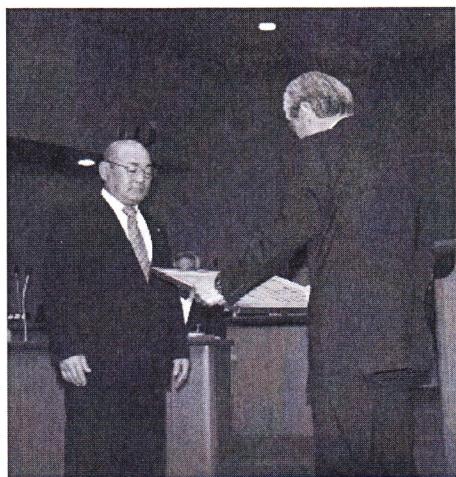
おめでとうございます

北海道町村議会議長会

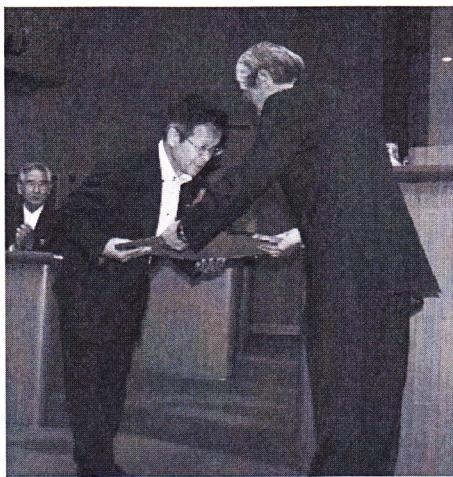
自治功労者として表彰

石山議長 渡辺議員の2氏

石山直継議長と渡辺修勝議員の2氏が、15年以上にわたり町議会議員として地方自治の振興発展に寄与された功績に対し、北海道町村議会議長会から自治功労者として表彰され、6月12日の定例会開会に先立ち、遠藤副議長から両氏へ表彰状の伝達が行われました。

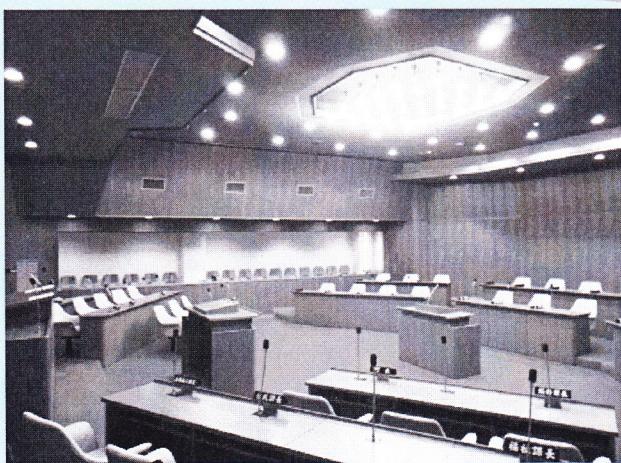


▲渡辺議員



▲石山議長

議会を傍聴してみませんか!



次の定例会は

9月 24 日(水) から

9月 26 日(金)

の予定です。

(一般質問は初日に行う予定です)

編集・発行

【議会広報特別委員会】

●委員長 川端 英嗣 ○副委員長 横山 敦 ○委 員 山本 春光